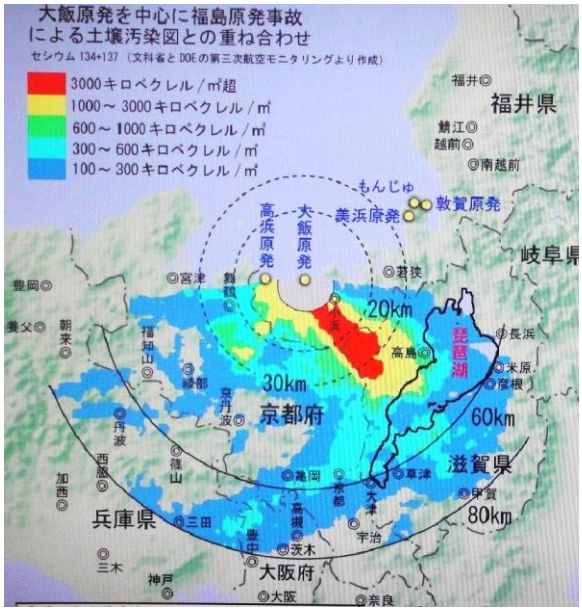
反省ゼロ 原子力村

大飯原発再稼働許せない！

●「今、原発によるエネルギーは根本的に間違っていると言う事が日本人全体のモラルになりました。そのモラルを欠いている人が今の首相です。彼は再稼働する、全責任を負うと言いますが…」大江健三郎さんの言葉からです。

　野田首相は飛散して地球環境を汚してしまった放射能を元に戻せるのでしょうか。出来ないのだから全責任を負う等と言えるはずがありません！！



●世界は福島の惨状を見て、脱原発に大きく舵を切りました。ところが、世界で唯一の被爆国である日本の政権が大飯原発再稼働に踏み切り、事もあろうに原発輸出に奔走しています。１２月１７日には「事故収束」を宣言し、世界からの笑い物になっています。

●「原発の利権にしがみついて利益をむさぼる勢力は、これほど深刻な事故があっても、これほどいろんな人が嫌だと言っても何の反応もしない。これは民主主義ではない、聞く耳を持たないのは独裁体制です。これは許せない、このような政権は許せない。この運動は民主主義を築く運動…」鎌田慧さんの言葉からです。

●「今度の事故は専門家がいかにいかがわしい存在だったかを暴露した。原子力委員会の近藤駿介、原子力安全委員会の斑目春樹。彼らは専門もバカである事を教えた。事故当初、NHK に出ずっぱりだった東大教授の関村直人は「メルトダウンはしていない」と言ったが、彼の頭が最初からメルトダウンしていた…」佐高信さんの言葉からです。

●今、政権は消費税増税に走り、社会保障を切り捨て、沖縄・日本にオスプレイを押しつけようとしています（裏面、朝日記事）。まるで国民の気持ち・生活など無視、そして「再稼働」では国民の生活を守るためと、空々しい言葉を使っています。

　そんな中、福島第一原発事故直後の昨年３月１７～１９日、米エネルギー省が米軍機で空から放射線測定を行って詳細な「汚染地図」提供したのに、日本政府はこのデータを公表せず、住民の避難に活用されていなかった事が報道されました。（裏面、朝日）

　あの SPEEDI と全く同じ、嘆かわしい事です。

●私達の力を結集して、なんとしても全ての原発を廃炉に持って行きましょう！！

6月18日 朝日

ぶれない「原発ノー」　福井でデモ

関西電力大飯原発３、４号機（福井県おおい町）の再稼働決定から一夜明けた17日、福井市の公園で反対集会があった。県内の有志が約１カ月前に実行委員会をつくってツイッターやフェイスブックなどで呼びかけ、全国から約2200人（主催者発表）が集まった。終了後、市中心部をデモ行進した。

反原発団体、政党、労働組合、宗教者、音楽家などさまざまな組織や個人が参加。80人が１分間スピーチをし、「電力不足はうそだ。原発はいらない」「野田（佳彦）首相に命を預けられない」などと訴えた。（山田理恵、写真は竹花徹朗）

代々木１０万人集会

7月16日
東京代々木公園

市民の皆さん　手を取り合い
放射能から子供を守りましょう

姫 路 ユ ニ オ ン
姫路市東延末１-64　TEL:079-288-1734
http://himejiunion.web.fc2.com/

西はりま熟年者の会
事務局：　姫路市内　TEL：079-297-3673

2012 年 7 月

6月18日

命守る情報 黙殺

文科省 自前測定に固執 保安院 原発制御で必死

どこまで逃げたらいいのか、原発事故直後に大勢の人々が不安を抱えながら避難する中、政府は放射線の実測に基づく汚染地図を米国から入手しながら公表していなかった。避難に役立つデータを伏せたのはなぜか。取材から浮かび上がるのは、国民の生命を守る責任感が行政の縦割りで欠如していたことだ。▼1面参照

放射線実測図を放置

福島原発事故直後、米が提供

政府、避難に生かさず

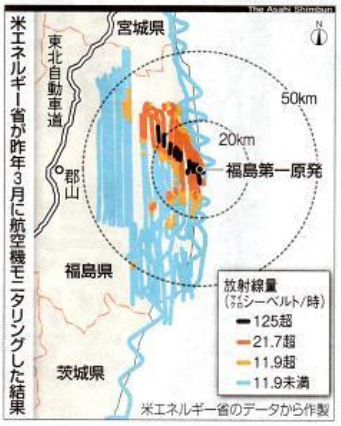
東京電力福島第一原子力発電所の事故直後の昨年3月17～19日、米エネルギー省が米軍機で空から放射線測定（モニタリング）を行って詳細な「汚染地図」を提供したのに、日本政府はこのデータを公表せず、住民の避難に活用していなかったことがわかった。放射性物質が大量に放出される中、北西方向に帯状に広がる高濃度地域が一目でわかるデータが死蔵され、大勢の住民が汚染地域を避難先や避難経路に選んだ。▼2面＝命守る情報、黙殺

政府の初動対応では、汚染の広がりを予測する緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDI）の試算結果の公表遅れが問題となった。同システムの予測値と決定的に違うのは、米エネルギー省のデータが放射能の拡散方向を示す実測値だったことだ。

米エネルギー省は原発事故直後の昨年3月17～19日、米軍機2機に、地上の放射線量の分布を電子地図に表示する空中測定システム（AMS）と呼ばれる機材を搭載して、福島第一原発から半径約45キロの地域の線量を計測した。

その結果、福島県の浪江町や飯舘村などを含む福島第一の北西方向に、30キロ超にわたり1時間当たり125マイクロシーベルトを超える高い線量の地域が帯状に広がっていることが判明＝地図。この線量は8時間で一般市民の年間被曝線量の限度を超える数値だった。

外務省によると、測定結果を基に作製された汚染地図は3月18日と20日の計2回、在日米大使館経由で同省に電子メールで提供された。



空中測定システム（AMS）
放射線検出器や全地球測位システム（GPS）、パソコンなどを組みあわせ、機動性に優れた航空機を使って迅速かつ広範囲に放射能の拡散状況を測定する。

なかった「緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDI）」と同じ構図だ。

地形や風向きをもとに汚図は米軍機による実測に基づくものだ。そうした釈明は通用しない。SPEEDIの公表遅れを謝罪しながら、米国からデータを受けウラン探査や核実験による汚染を調べる技術として開発が進んだ。

米国は結果をすばやく地図に表示する技術が高い。原発事故後の拡散状況を把握するのにも有効とされる。

た」と返答した。自前の情報収集を優先し、米国のデータにまで頭が回らなかったという説明だ。

政府の原子力災害対策本部の保安院は、米国からの放射線量測定を依頼したことも証言した。

米エネルギー省の放射線量測定

米エネルギー省は、福島第一原発の事故直後、周辺で空中からの放射線量測定を行うため、専門家を派遣。在日米軍横田基地を拠点に、昨年3月17～19日に測定を実施した。

エネルギー省によれば、空中の保安

確認できた。

保安院の元幹部は、…

…れ、同省が直後にメールを経済産業省原子力安全・保安院と、線量測定の実務を担っていた文部科学省にそれぞれ転送した。文科省科学技術・学術政策局の渡辺格次長ら複数の関係機関部によれば、同省と保安院は、データを公表せず、…相官邸や原子力安全委員会にも伝えなかったという。

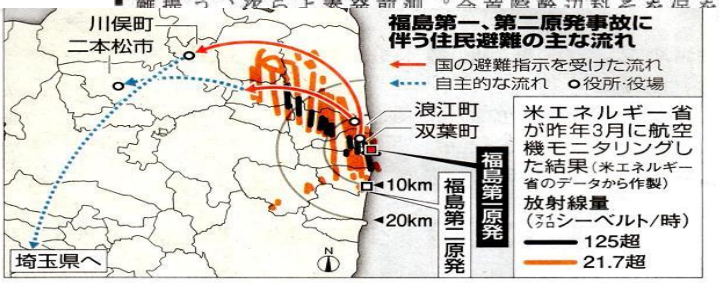
米エネルギー省はこの測定結果を、3月23日午前（日本時間）に米国内で発表したが、日本政府内で…早く避難計画に反映させようとする動きにはつながらなかった。文科省の渡辺次長は朝日新聞の取材に、「すぐに公表すれば良かったと今は思うが、当時は提供されたデータを住民避難…

…月以上たった今月15日である。しかも、データを取った事実自体を確認

…は米軍横田基地に駐留する米軍機の保安…

…月23日よりも前に、政緊急時対応センターが…れた保安院の一室のホ…トボードに、汚染地図…2判の大きさに拡大き…掲示されていたのを覚…いる。米軍機が空から…タリングした測定値を…上に分かりやすく示し…同僚から聞いて、技術…高さに驚いた。「でも…は原子炉をどう制御す…に必死だった。モニタ…グは文科省の責任とい…識だった」と打ち明け…

保安院が公式取材に…たのは、取材要請から…



避難先は高線量地域

ＳＰＥＥＤＩの予測図に加え、米国が空から広く実測したデータに基づく汚染地図を伏せる中、文科省は難したと指摘。浪江町は約半数が高線量地域に一時避難したとし、「人の命を何と思っているのでしょう

オスプレイ本土も飛行

米軍計画 低空訓練 年330回

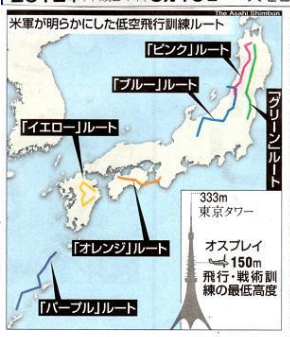
沖縄の米軍普天間飛行場に配備される新型輸送機MV22オスプレイが、東北や四国、九州など各地で低空飛行訓練を計画していることがわかった。同機は米国内などで墜落事故が相次ぎ、沖縄では反発が強まっている。ルートに設定された本土の各地にも反対が広がっている。▼37面＝住民ら反発

防衛省が13日に公表した普天間配備にあたっての米海兵隊の環境審査報告書で明らかにされた。低空飛行ルートの存在を、米軍が公式に認めるのは初めてとみられる。報告書は、東北―信越の山間部を中心にした3ルートと四国―紀伊半島、九州、奄美諸島に各1ルートの計6ルートを明示。それぞれ「オレンジ」「ブルー」「ピンク」などの色の名がつけられている。

報告書によると、海兵隊はこれらのルートで最低高度約150メートルでの飛行・戦術訓練を計画。6ルートの合計で年間330回が見込まれ、約3割は夕刻から夜間に実施するとしている。

普天間に配備されたオスプレイは月に2、3日程度、2～6機ずつがキャンプ富士（静岡県）や岩国基地（山口県）に移動。その際に、これらのルートで訓練をするという。

一方、沖縄では普天間飛行場で約6700回の飛行を予定。沖縄本島北部の訓練場には、ヘリが高度15～60メートルで訓練するルートが設けられており、オスプレイも年間25回程度使うとされ



米軍の新型輸送機MV22オスプレイ。沖縄に計24機の配備が予定されている

オスプレイ拒絶一色

オスプレイの配備に反対する市民大会で、拳を突き上げる参加者たち＝17日午後3時15分、沖縄県宜野湾市、福岡亜純撮影

沖縄、市民大会に5200人

米新型輸送機オスプレイの沖縄配備に反対する市民大会が17日、沖縄県宜野湾市の海浜公園で開かれ、約5200人（主催者発表）が集まった。相次ぐ事故で不安が高まる沖縄は反対ムード一色。日米同盟重視の野田政権に打開策はなく、沖縄と政権の「全面対決」の様相だ。

「市民の生命財産を守る市長として、オスプレイ配備は中止するよう求める」

8月中旬にオスプレイが配備される米軍普天間飛行場にほど近い会場。実行委員長の佐喜真淳市長が声をあげると拍手が起きた。自民党から共産党まで各党の議員が集合した。大会後、佐喜真氏は記者団に「配備